

循環型社会形成推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	環境エネルギー部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ6 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	施策	施策2 国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	目的	県土の7割を占める豊かな森林資源や湧水等の水資源など、県民にとって貴重な財産である自然環境を守りながら、地域の産業や暮らしに活かし、次世代につないでいく。						
	目標指標(R2)	自然公園利用者数	14,000千人					
	策定時の実績	11,255千人(H27)	現状	11,300千人(H28)	主要事業	ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築		
事業名	循環型社会形成推進事業費			担当課・担当	循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当			
事業開始年度	不明			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	平成24年3月に策定した「第2次山形県循環型社会形成推進計画～ごみゼロやまがた推進プラン～」の基本目標の一つである「全国一ごみの少ない県」の実現に向けて、ごみゼロやまがた県民運動の展開や「もったいない山形協力店」の登録により、県民・事業者等による廃棄物の3Rの自主的な取組みを推進していく。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(1)循環型社会形成推進計画の進行管理及び県民運動の展開 ごみゼロやまがた推進県民会議による計画の目標達成状況の確認・評価やごみゼロやまがた県民運動を通じた3R推進の普及啓発を行う。 (2)「もったいない山形協力店」登録事業 山形県内で営業を行っている飲食店、宿泊施設、小売店・スーパーを対象に、ごみの削減やリサイクルの取組みを行っている事業所を「もったいない山形協力店」として登録し、事業者の取組みを後押しするとともに、県民への3R推進の意識醸成を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由： 県の計画で目標を定めており、県内全域の取組みとして普及啓発を行うため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	循環型社会形成推進計画の進行管理及び県民運動の展開	1,994	1,893					
	事業系一般廃棄物3R推進事業費	1,355	0					
	「もったいない山形協力店」登録事業	1,271	884					
	計	4,620	2,777	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	0	0					
	繰入金	4,620	2,777					
	その他特定財源	0	0					
	一般財源	0	0					
	計	4,620	2,777	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	「もったいない山形協力店」登録数	活動実績	事業所	113	124			
		当初見込み	事業所	200	300	400	-	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量 (「もったいない山形協力店」の登録により事業者のごみ削減の取組みを推進し、一般廃棄物排出量の削減に寄与する)	成果実績	g	920	集計中			
		目標値	g	883	862	841	820	-
		達成度	%	96%				
	ごみ(一般廃棄物)の排出量 (「もったいない山形協力店」の登録により事業者のごみ削減の取組みを推進し、一般廃棄物排出量の削減に寄与する)	成果実績	千トン	395	集計中			
		目標値	千トン	385	375	365	355	-
		達成度	%	97%				
関連事業	・地球にやさしい3R推進人づくり事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

＜ニーズ＞県では「全国一ごみの少ない県」(平成27年度は全国17位、平成32年度目標820g)を目指して、「ごみゼロやまがた県民運動」の取り組みなど一般廃棄物の排出削減に取り組むこととしている。
 ＜必要性＞事業系一般廃棄物の排出量は、平成24年度から増加傾向で平成28年度実績は111千tとなっており、令和2年度目標89千tを達成するうえで排出量削減やリサイクルを推進する取り組みを行う重要性は高い。
 ＜目標設定＞活動指標は他県での事業所数及び事業実施年数を勘案し設定。成果指標は第2次山形県循環型社会形成推進計画に定める数値目標を設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・「山形県循環型社会形成推進計画」に掲げる基本目標の実現に向け、全県的に推進する「ごみゼロやまがた県民運動」や、事業者によるごみ削減の取り組みを推進する事業であり、優先度が高く、県が実施すべき事業である。 ・国の計画や現行計画の達成度の進捗状況を踏まえて中間見直しを行ったものであり、水準として妥当である。 ・30年度分は集計中であるが、29年度分のごみ(一般廃棄物)の排出量は、いずれも目標値を概ね達成した。 ・緩やかな景気回復基調にあり、生産・消費活動が活発な状況にあるため、ごみ排出量の目標達成に向けては、更なる取り組みが必要となっている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	・各業界団体への継続的な働きかけにより、ごみの削減やリサイクルの取り組みを行う事業所の掘り起こしを行っており、少しずつではあるが「もったいない山形協力店」の登録数は増加している。 ・関係団体、市町村及び公募委員からなる「ごみゼロやまがた推進県民会議」の開催や、ごみゼロやまがた県民運動キャンペーン・もったいない山形協力店の登録促進・啓発器材の作成など、全県的な周知啓発の取り組みに係る費用に限定し、また、必要最小限の経費により事業を実施している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	「ごみゼロやまがた推進県民会議」による全県的な取り組みであり、県が実施する必要がある。
今改善の課題	・「ごみゼロやまがた推進県民会議」の構成団体の組織力や、もったいない山形協力店登録事業所を活用し、家庭・事業所の両面からのごみ削減に向けた啓発を強化していく。 ・「もったいない山形協力店」の登録事業所を増やすため、各業界団体に加え、商工会議所や商工会、個々の事業者などに対し、様々な機会を捉え、継続的な働きかけを行っていくとともに、制度の趣旨・内容・登録後の取り組み等について丁寧に説明することにより、事業者が趣旨に賛同し登録しやすい環境づくりを進める。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない